

その他①

宮崎県議会 令和4年11月定例会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 11月24日(木) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
1	県民の声	井上紀代子	10:00~11:00
2	郷中の会	有岡浩一	11:00~12:00
3	自由民主党	山下博三	13:00~14:00
4	自由民主党	安田厚生	14:00~15:00

■ 11月28日(月) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
8	自由民主党	山下寿	10:00~11:00
9	公明党	坂本康郎	11:00~12:00
10	自由民主党	佐藤雅洋	13:00~14:00

■ 11月25日(金) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
5	県民連合宮崎	田口雄二	10:00~11:00
6	公明党	重松幸次郎	11:00~12:00
7	県民連合宮崎	太田清海	13:00~14:00

■ 11月29日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
11	自由民主党	坂口博美	10:00~11:00
12	自由民主党	日高博之	11:00~12:00
13	自由民主党	武田浩一	13:00~14:00

■ 11月30日(水) 一般質問

順序	会派	質問者	時間
13	県民連合宮崎	岩切達哉	10:00~11:00
14	日本共産党	前屋敷恵美	11:00~12:00
15	自由民主党	右松隆央	13:00~14:00

宮崎県議会 令和4年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 (6月～11月)
教育政策課	7	3	6	6	3	2	4		20	11
財務福利課	0	2	3	2	1	4	2		6	8
高校教育課	10	9	16	6	13	8	16		55	23
義務教育課	9	5	13	11	8	5	8		38	21
特別支援教育課	2	2	1	2	1	6	3		7	10
教職員課	5	4	8	7	2	3	15		30	14
生涯学習課	3	2	0	1	1	0	0		4	3
スポーツ振興課	6	6	12	10	7	8	7		32	24
競技力向上推進室		4		2		0				6
文化財課	0	2	1	2	2	1	0		3	5
人権同和教育課	7	8	13	8	13	16	12		45	32
計	42	42	69	52	43	49	59		213	143
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)		(実答弁数)	

※ 計に（実答弁数）と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあったため、各課室の合計と計（実答弁数）が一致しない。

■ 令和4年11月定例会 質問の概要 ■

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	安全教育	田口雄二	県民連合宮崎	「生命（いのち）の安全教育」について、具体的な内容と学校現場での取組を伺いたい。	人権同和教育課
2	いじめ	重松幸次郎	公明党	いじめの未然防止に向けた小学校段階からの取組について伺いたい。	人権同和教育課
3	いじめ	山下 寿	自由民主党	深刻化しつつあるネットによるいじめの現状とその対策について伺いたい。	人権同和教育課
4	いじめ	山下 寿	自由民主党	児童生徒の悩みや不安を把握するため、学校ではどのような取組が行われているのか伺いたい。	人権同和教育課
5	医療的ケア	重松幸次郎	公明党	医療的ケア児に対する専用車両を利用した通学支援について伺いたい。	特別支援教育課
6	インクルーシブ教育	武田浩一	自由民主党	学習指導要領にも示されたインクルーシブ教育システムに対する本県の考えを伺いたい。	特別支援教育課
7	インクルーシブ教育	岩切達哉	県民連合宮崎	国連の障害者権利委員会から要請されたインクルーシブ教育の推進について教育長の見解を伺いたい。	特別支援教育課
8	ウィズコロナ	井上紀代子	県民の声	ウィズコロナにおける学校給食について、黙食を解禁し、子どもたちが食事を楽しめるよう工夫すべきと考えるが、見解を伺いたい。	教育政策課 スポーツ振興課
9	演習林・分収林	山下博三	自由民主党	県立学校の演習林、分収林の面積、樹齢等について伺いたい。	財務福利課
10	演習林・分収林	山下博三	自由民主党	小中学校の管理山林の状況について伺いたい。	財務福利課
11	演習林・分収林	山下博三	自由民主党	今後の県立学校の演習林等の活用について伺いたい。	高校教育課
12	オンライン学習	坂本康郎	公明党	感染拡大に伴う学級閉鎖に際し、小中学校においてオンライン授業を行うための環境の準備状況について伺いたい。	教育政策課 義務教育課
13	神楽	佐藤雅洋	自由民主党	本県の夜神楽や荒踊りなどの民俗芸能に関するユネスコ無形文化遺産登録について、現状と今後の取組を伺いたい。	文化財課
14	家庭訪問	岩切達哉	県民連合宮崎	県内小・中・高等学校における家庭訪問の在り方について、教育長の考えを伺いたい。	義務教育課
15	環境整備	武田浩一	自由民主党	県立学校における草刈り等の環境整備及びその予算措置の状況について伺いたい。	財務福利課
16	環境整備	武田浩一	自由民主党	県立高校におけるトイレの改修状況について伺いたい。	財務福利課
17	危機管理	安田厚生	自由民主党	通信手段が絶たれた時の家庭への連絡方法の指導はどのようになされているのか伺いたい。	人権同和教育課
18	給食費補助	前屋敷恵美	日本共産党	県内小中学校における給食費補助の状況について伺いたい。	スポーツ振興課
19	給食費補助	前屋敷恵美	日本共産党	給食費の無償化における県の支援について、どう考えるか伺いたい。	スポーツ振興課
20	教育長メッセージ	右松隆央	自由民主党	教師としての喜びや使命、誇りをどのように伝えていくのか、教員を志望する若者へのメッセージも込めて伺いたい。	教職員課
21	教員補充	山下 寿	自由民主党	県内小中学校の教諭等における、補充が必要な退職者等の全体数、及びその補充に対する学校としての対応について伺いたい。	教職員課
22	共生社会	重松幸次郎	公明党	本県の県立学校における共生社会へ向けた取組の現状について伺いたい。	特別支援教育課
23	高校の全国枠	武田浩一	自由民主党	県立高校の全国からの出願を認める学校・学科について、現在指定されている学校の現状を伺いたい。	高校教育課
24	高校の全国枠	武田浩一	自由民主党	県立高校における今後の特色づくりについて、全国からの募集を全体的に広げる可能性も含め伺いたい。	高校教育課
25	高校の魅力化	佐藤雅洋	自由民主党	県立高校を核とした地域づくりなどにおいて、各部署との横断的な取組が学校と地域の魅力を高めると考えるが、副知事の見解を伺いたい。【副知事】	中山間・地域政策課 高校教育課
26	五ヶ瀬中等教育学校	井上紀代子	県民の声	これまでの五ヶ瀬中等教育学校の教育実績をどのように評価し、また、本県全体の教育に反映しようと考えているのか伺いたい。	高校教育課
27	五ヶ瀬中等教育学校	井上紀代子	県民の声	五ヶ瀬中等教育学校の今後について展望を伺いたい。	高校教育課
28	サンマリンスタージアム	日高博之	自由民主党	ひなたサンマリンスタージアム宮崎の芝の状況について伺いたい。	スポーツ振興課
29	就学援助制度	坂本康郎	公明党	小中学校等における就学援助制度について、申請する保護者や児童生徒の情報を学校が知っておく必要があるか伺いたい。	義務教育課
30	就学援助制度	坂本康郎	公明党	小中学校等における就学援助制度の申請等の手続きについて、早急に見直すべきと考えるが、教育長の見解を伺いたい。	義務教育課
31	人事異動制度	田口雄二	県民連合宮崎	小中学校における「教員の新たな人事異動制度」について、導入から5年が経過したが、導入後の状況について伺いたい。	教職員課
32	スクールバス	田口雄二	県民連合宮崎	特別支援学校のスクールバスの送迎に係る安全対策について伺いたい。	特別支援教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
33	生活様式の変化	坂口博美	自由民主党	生活様式が変わったことで子供たちへの様々な影響が懸念されるが、その影響について伺いたい。	義務教育課 スポーツ振興課 人権同和教育課
34	性暴力	田口雄二	県民連合宮崎	性暴力による被害から子供たちを守るための取組について伺いたい。	人権同和教育課
35	地域みらい留学365	佐藤雅洋	自由民主党	地域みらい留学365について、県内で導入している高千穂高校と飯野高校の状況を伺いたい。	高校教育課
36	延岡しろやま支援学校	田口雄二	県民連合宮崎	開校10周年を迎えた延岡しろやま支援学校の評価について伺いたい。	特別支援教育課
37	部活動指導員 外部指導者	有岡浩一	郷中の会	公立中学校における部活動指導員と外部指導者との違いについて伺いたい。	スポーツ振興課
38	部活動指導員 外部指導者	有岡浩一	郷中の会	部活動指導員の配置状況と外部指導者の現状について伺いたい。	スポーツ振興課
39	部活動の地域移行	有岡浩一	郷中の会	部活動が地域移行した際の指導者として、どのような人材を想定しているのか伺いたい。	スポーツ振興課
40	不登校	山下 寿	自由民主党	県内小中学校における昨年度の不登校児童生徒数を伺いたい。	人権同和教育課
41	不登校	山下 寿	自由民主党	不登校傾向にある児童生徒への指導はどのようになされているのか伺いたい。	人権同和教育課
42	不登校	山下 寿	自由民主党	不登校等により欠席日数が多い児童生徒の進級や卒業の取扱いについて伺いたい。	人権同和教育課
43	不登校	坂本康郎	公明党	不登校者数の増加の要因について県の見解を伺いたい。	人権同和教育課
44	不登校	坂本康郎	公明党	不登校の小中学生へのオンライン学習について、本県の状況を伺いたい。	人権同和教育課
45	不登校	右松隆央	自由民主党	不登校児童生徒への対応で政府が全都道府県への設置を目指す不登校特例校についてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	人権同和教育課
46	不登校・いじめ 相談	山下 寿	自由民主党	不登校やいじめに係る相談への対応の在り方について学校へどのように指導がなされているのか伺いたい。	人権同和教育課
47	フリースクール	井上紀代子	県民の声	本県のフリースクールの現状とこれら組織との連携により、 どういう学びの場を提供しようと考えているのか伺いたい。	人権同和教育課
48	防災教育	安田厚生	自由民主党	関東大震災から100年を迎えるが、学校における防災教育の取組について伺いたい。	人権同和教育課
49	林業教育	山下博三	自由民主党	どのような林業教育に取り組んでいくのか伺いたい。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
1	安全教育	「生命（いのち）の安全教育」について、具体的な内容と学校現場での取組を伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R4	11	<p>「生命（いのち）の安全教育」においては、性犯罪や性暴力の根絶に向けた教育を推進しております。</p> <p>その具体的な内容としては、例えば小学校では、水着で隠れる部分を「他人に触らせない」、「触られたら大人に言う」といった自分の身を守る重要性を理解させる教育などに取り組んでおります。</p> <p>中学校や高等学校等では、友達が被害にあったら、信頼できる大人への相談をすすめることなど、傍観者にさせないことを目指した教育に取り組んでおります。</p> <p>さらに、これらの内容について、スライドや動画などを活用して、より分かりやすく示したり、話し合い活動を通して自らのような行動ができるかを考えさせるなど発達段階に応じた取組が行われております。</p>	人権同和教育課
2	いじめ	いじめの未然防止に向けた小学校段階からの取組について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R4	11	<p>県教育委員会では、みやざきの子どものを守る総合支援事業において、いじめの未然防止に取り組む推進校に、中学校4校と今年度から新たに小学校3校を指定し、県いじめ問題子供サミットを開催するなど、小学校段階からの子どもたちの主体的な取組を推進しているところであります。</p> <p>また、今年の3月に、いじめの未然防止に向けた指導資料を作成し、その中で、いじめを被害者・加害者のみならず、観衆・傍観者も加えた4つの立場で考えさせ、いじめを起こさないための具体的な態度の育成にも取り組んでいるところであります。</p> <p>今後も、いじめの未然防止に向け、子どもたちが自ら取り組む教育の充実を小学校段階から推進してまいります。</p>	人権同和教育課
3	いじめ	深刻化しつつあるネットによるいじめの現状とその対策について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	<p>インターネット上のいじめにつきましては、特に、SNS等の閉ざされた環境で発生する事案が多く、外部から見えにくく発見されにくい傾向にあります。例えば、SNS上での心無い書き込みや、グループからの仲間外れといった事案があります。</p> <p>そのため、県教育委員会としては、ITの専門家による「ネットパトロール」を実施し、ネット上に、学校や児童生徒に対する悪意のある書き込み等がないか調査したり、学校に「ITアドバイザー」を派遣し、教職員をはじめ、児童生徒や保護者に対して、具体的な事例をもとにしながら、ネットいじめなどへの対策を進めているところであります。</p>	人権同和教育課
4	いじめ	児童生徒の悩みや不安を把握するため、学校ではどのような取組が行われているのか伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	<p>各学校におきましては、教職員による日常の観察はもとより、いじめを含む生活に関するアンケート調査や個人面談を定期的に行うなど、児童生徒の様々な悩みや不安の把握に取り組んでおります。</p> <p>さらに、把握した悩みや不安に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家も活用しながら本人はもちろん、保護者も加えた面談を行い、一人一人に寄り添った対応に努めております。</p> <p>また、子どもたちの小さな変化を見逃さないために、カウンセリングの仕方など、専門家を交えた研修を行い、教職員の資質向上に努めております。</p>	人権同和教育課
5	医療的ケア	医療的ケア児に対する専用車両を利用した通学支援について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R4	11	<p>本県におきましては、医療的ケア児を対象とした専用車両による通学支援は行っておりませんが、保護者の申請により、事業所の運営する福祉タクシー等を利用して通学する方法があります。</p> <p>この場合、通学に要した交通費は全額、就学奨励費の支給対象となり保護者の同乗は必要ではありませんが、運転や費用面における保護者の負担を軽減する支援となります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、保護者や学校の意見を伺いながら、他の自治体における取組を参考とし、安全な医療的ケア児の通学支援を研究してまいります。</p>	特別支援教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
6	インクルーシブ教育	学習指導要領にも示されたインクルーシブ教育システムに対する本県の考えを伺いたい。	武田浩一	自由民主党	R4	11	<p>本県としましては、インクルーシブ教育システムの構築が重要であると考えており、障がいのある子供と障がいのない子供が共に学ぶ機会を積極的に設けております。</p> <p>システムの構築にあたっては、そもそも合理的配慮の提供が求められており、小・中・高等学校の学習指導要領にもつながっております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、全ての教員を対象とした特別支援教育に関する研修の充実や、通級指導教室という障がいのある児童生徒が通常の学級に在籍したままで、指導の受けられる学びの場の充実を図るなど、今回の国連の勧告を踏まえながら、インクルーシブ教育システムの構築をより一層推進してまいります。</p>	特別支援教育課
7	インクルーシブ教育	国連の障害者権利委員会から要請されたインクルーシブ教育の推進について教育長の所見を伺いたい。	岩切達哉	県民連合宮崎	R4	11	<p>誰一人取り残すことなく、誰もがよりよい人生を送るために多様な他者を認め合う、いわゆる共生社会の実現は不可欠であると考えます。</p> <p>障がいのある子供と障がいのない子供が、共に学ぶインクルーシブ教育はその意味でも大変重要であり、これからの社会を支える教育の仕組みであります。</p> <p>その推進にあたりましては、全ての子供が生きる力を身につけることが大切でありますので、個別のニーズに応じた指導も肝要であります。</p> <p>併せまして、一人一人の学びの場の選択が的確に行われることが重要であるため、市町村教育委員会で行う就学先決定の支援にも力を入れてまいります。</p> <p>今後も共生社会の実現に向けて、インクルーシブ教育の推進に努めてまいります。</p>	特別支援教育課
8	ウィズコロナ	ウィズコロナにおける学校給食について、黙食を解禁し、子どもたちが食事を楽しめるよう工夫すべきと考えるが、見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	R4	11	<p>県教育委員会では、県の感染レベルに応じて県立学校におけるコロナの対応について通知し、市町村教育委員会にも周知しております。</p> <p>この中で、本年1月、県下全域がまん延防止等重点措置区域に指定されるなど感染が拡大したため、黙食の徹底について、適宜指導することとしましたが、その後の感染収束を踏まえ、6月の通知では、「黙食の徹底」の文言を外したところであります。</p> <p>学校給食は、学校給食法の目標のひとつに「学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと」とあり、ウィズコロナにおいても、子どもたちが楽しく給食の時間を過ごせるよう努める必要があります。</p> <p>県教育委員会としましては、感染状況に応じた座席の配置や適切なマスクの着用など感染防止対策と学校給食の目標の両立に向け、今後とも、市町村教育委員会と連携して給食指導の工夫改善に取り組んでまいります。</p>	教育政策課 スポーツ振興課
9	演習林・分収林	県立学校の演習林、分収林の面積、樹齢等について伺いたい。	山下博三	自由民主党	R4	11	<p>農業の学びを行っている県立学校8校が保有しているかつて演習林実習を行っていた演習林につきましては、主に杉・桧が植林されておりまして、令和4年9月末現在で、総計178.8haの面積を有しております。</p> <p>また、国有地で分収林契約を行い、伐採時に県の収入となる、いわゆる分収林につきましては、4校において総計28.7haの面積を有しております。</p> <p>樹齢としましては、50年生以上のものが大半ですが、中には樹齢100年を超えるものもございます。</p>	財務福利課
10	演習林・分収林	小中学校の管理山林の状況について伺いたい。	山下博三	自由民主党	R4	11	<p>小中学校の管理山林につきましては、公益社団法人 国土緑化推進機構が5年ごとに調査集計している学校林現況調査によりますと、県内小中学校の学校林は令和3年度末現在で、101校において、総計383haが管理されていると報告されております。</p>	財務福利課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
11	演習林・分収林	今後の県立学校の演習林等の活用について伺いたい。	山下博三	自由民主党	R4	11	議員ご指摘のとおり、現在、県立学校において、演習林を活用しているのは、門川高校のみであります。演習林は、先人の努力によって適切に維持管理されてきた貴重な宝であり、伐採、植林を繰り返しながら、次の世代に向けて、循環的に活用していく必要があると考えています。閉校になった日南農林高校の演習林につきましては、段階的に売却を進めており、新たな管理者へ引き継がれているところがあります。一方で、活用されていない演習林の在り方については、新たに審議の場を設け関係部局と協議しながら、Jクレジット等の企業と連携した森林教育の在り方も念頭に、具体的な活用方法の検討を進めてまいりたいと考えております。	高校教育課
12	オンライン学習	感染拡大に伴う学級閉鎖に際し、小中学校においてオンライン授業を行うための環境の準備状況について伺いたい。	坂本康郎	公明党	R4	11	本年2月に文部科学省が行った調査では県内小中学校の約85%が、臨時休業等の非常時に、児童生徒が端末を持ち帰り、ICTを活用した学習を行う準備をしていると回答しております。新型コロナウイルス感染症第7波の際には、教室と家庭をつないだオンライン授業や、タブレット端末を活用して課題に取り組むなどの学習を実施した学校もありました。県教育委員会といたしましては、今後も市町村と連携しながら、子ども達の学びを止めないための環境づくりに取り組んでまいります。	教育政策課 義務教育課
13	神楽	本県の夜神楽や荒踊りなどの民俗芸能に関するユネスコ無形文化遺産登録について、現状と今後の取組を伺いたい	佐藤雅洋	自由民主党	R4	11	ユネスコ無形文化遺産につきましては、今週中に風流踊(ふりゅうおどり)が正式登録される見込みであります。その中には「五ヶ瀬の荒踊」が含まれており、本県で初めてのユネスコ登録となります。一方、神楽につきましては、本県が事務局となり、先月、高千穂神社の後藤俊彦宮司を会長とする「全国神楽継承・振興協議会」が、国指定神楽40のうち、県内4つの神楽を含む7割以上の加入を得て発足いたしました。現在、全国の神楽が丸となった体制づくりを目指して、残りの保存団体や関係自治体にも直接足を運び、加入に向けた協議を重ねているところです。今後も引き続き、国への要望活動を進めるとともに、新たに情報発信による機運の醸成をはかりながら、本県が先頭に立つて、風流踊に続く神楽のユネスコ登録に向けて邁進してまいります。	文化財課
14	家庭訪問	県内小・中・高等学校における家庭訪問の在り方について、教育長の考えを伺いたい。	岩切達哉	県民連合宮崎	R4	11	家庭訪問の目的は、通学路の安全確認をしたり、家庭生活の様子を把握したりしながら、子ども一人一人の理解を深め、日々の指導に生かすことであり、これまで県内多くの学校で実施されてきました。一方、保護者の負担が大きいことや、授業時間の確保などの視点から、例えば、家庭訪問を廃止し学校での面談に変更したり、家庭訪問か面談のいずれかを各家庭が選択できるようにしたり、対象学年を絞って実施したりするなど、見直しも進んできております。今後も、家庭訪問の在り方につきましては、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえつつ、各学校の実態や保護者の実情に応じた様々な工夫・改善を図っていくことが大切であると考えております。	義務教育課
15	環境整備	県立学校における草刈り等の環境整備及びその予算措置の状況について伺いたい。	武田浩一	自由民主党	R4	11	県立学校における草刈り等の環境整備につきましては、各学校においてシルバー人材センターと年間契約を結び、計画的に実施しております。樹木剪定や伐採等の作業につきましても、必要に応じて専門業者に委託して実施しております。また、一部の学校におきましては、PTA等による環境美化の活動を定期的に行っていたいただいているところであります。次に、県からの予算措置につきましては、各学校に対し、年2回調査を行い必要額を配分しているほか、緊急性のあるものには、随時、配分を行っているところであります。今後も地域の学校として適切な維持管理がなされるよう予算確保に努めてまいります。	財務福利課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
16	環境整備	県立高校におけるトイレの改修状況について伺いたい。	武田浩一	自由民主党	R4	11	<p>県立高校のトイレの改修につきましては、新型コロナウイルス感染症等の予防や老朽化解消に向けて、令和2年度から便器洋式化や自動水栓化を重点的に進めております。</p> <p>トイレの洋式化率につきましては、令和元年度末の25.2%から、今年度末までに63.0%へ達する見込みであります。</p> <p>トイレの壁等の室内整備につきましては、十分ではない状況もありますので、トイレの洋式化を更に進めながら今後も学校の要望等を踏まえ整備に努めてまいります。</p>	財務福利課
17	危機管理	通信手段が絶たれた時の家庭への連絡方法の指導はどのようになされているのか伺いたい。	安田厚生	自由民主党	R4	11	<p>学校におきましては、家庭と連絡が取れなくなった場合を想定し、児童生徒に対して、避難場所を事前に家族で話し合い決めておくことを指導したり、家族の安否確認を行うための方法として、災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板があることを学ばせております。</p> <p>さらに、学校での災害発生に備え、確実に保護者に児童生徒を引き渡すための訓練を実施しております。</p> <p>自然災害は、いつどこで起こるか分からないことを前提に、日頃より家庭や地域と連携し、児童生徒の安心・安全の確保に向けた指導の充実に一層取り組んでまいります。</p>	人権同和教育課
18	給食費補助	県内小中学校における給食費補助の状況について伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	R4	11	<p>今年4月に、国の地方創生臨時交付金に、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策分が創設され、給食費への補助も対象となりました。</p> <p>5月に県教育委員会が小中学校を対象に実施した調査では、26市町村中、21市町村が、臨時交付金の活用について、検討している状況でありました。また、市町村独自の財源で、給食費の補助を行っているのは12市町村で、そのうち実質無償化となる全額補助は6町村でありました。</p> <p>その後、10月に再度調査を実施したところ、この臨時交付金を活用しているのは21市町村でありました。また、給食費の補助を行っているのは24市町村で、そのうち全額補助は7町村でありました。</p>	スポーツ振興課
19	給食費補助	給食費の無償化における県の支援について、どう考えるか伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	R4	11	<p>給食費につきましては、学校給食法をもとに、保護者が負担することが基本となっております。</p> <p>市町村立の小中学校における給食費の無償化につきましては、学校給食の実施主体であります市町村において、学校や地域の実情を踏まえた上で、これまで検討がなされてきたものと考えております。</p> <p>なお、県教育委員会におきましては、市町村担当会を開催し、国の臨時交付金に関する給食費の補助について、的確な情報提供を行い、学校給食における保護者負担軽減が効果的に行われるよう支援したところであります。</p>	スポーツ振興課
20	教育長メッセージ	教師としての喜びや使命、誇りをどのように伝えていくのか、教員を志望する若者へのメッセージも込めて伺いたい。	右松隆央	自由民主党	R4	11	<p>私は、教師という仕事は、子どもの成長に出会える、とすると、人の人生の1ページに関わることのできる かけがえのない職業だと思っています。議員ご指摘のとおり、教育界を取り巻く環境は大きく変化してきており、この課題は重く受け止めております。</p> <p>しかしながら同時に、教師という仕事のすばらしさもしっかり発信していかなければならないと強く思っております。教師は常に、子どもの持っているものを認め、その潜在する能力を引き出し、ほめて、期待する、理想ともいべき教える力を磨き続けています。言い換えれば、子どもの心に届く指導力です。</p> <p>その指導力が子どもの心に届き、子どもが自ら心の扉を開け、昨日までできなかったことをやり遂げる瞬間、まさに、成長に立ち会えることこそ、教師としてこの上ない喜びであり誇りであります。そして、それはまた子どもの可能性は無限であることを子どもから学ぶ瞬間でもあります。教師も成長であります。</p> <p>人を利して自らも豊かになる、これほど人生をかけるに足る仕事はないと心から思います。</p>	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
21	教員補充	県内小中学校の教諭等における、補充が必要な休職者等の全体数、及びその補充に対する学校としての対応について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	<p>県内小中学校の教諭等における令和4年4月1日現在の補充が必要な休職者等の全体数は246名でありました。その補充に対する学校の対応といたしましては、校長が県教育委員会の講師登録システムをもとに面接を行ったうえで適任者を任用しております。しかしながら、すぐには見つからない状況もございます。</p> <p>県教育委員会といたしましては、補充に必要な臨時講師を十分に確保するため、大規模商業施設におけるチラシの配布やマスメディアを用いた広報活動を行うなど、登録者を増やすための手立てを行っております。今後とも、これらの取組をより一層工夫してまいります。</p>	教職員課
22	共生社会	本県の県立学校における共生社会へ向けた取組の現状について伺いたい。	重松幸次郎	公明党	R5	11	<p>本県の県立学校における共生社会へ向けた取組といたしましては、文化祭における合同発表や部活動の合同練習、校外での販売活動など全ての県立高校と特別支援学校で障がいのある生徒と障がいのない生徒が共に学ぶ機会を設けております。</p> <p>また、高千穂高校と延岡しろうやま支援学校高千穂校、小林高校と小林こすもす支援学校のように同じ敷地内に隣接する学校では、年間を通して様々な行事や学習を共同で行っております。</p> <p>それらの学校では、生徒同士が日常的に接する中で、互いに理解し認め合う姿が見られております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後も共生社会の形成に向けた県立学校の取組を推進してまいります。</p>	特別支援教育課
23	高校の全国枠	県立高校の全国からの出願を認める学校・学科について、現在指定されている学校の現状を伺いたい。	武田浩一	自由民主党	R4	11	<p>全国からの出願を認める学校・学科につきましては、飯野高校では、平成31年度入学者選抜検査から普通科と生活文化科において導入し、これまで18名の生徒が入学しております。また、高鍋農業高校では、今年度から園芸科学科と畜産科学科において導入し、4名の生徒が入学しております。</p> <p>入学者は、北海道から沖縄まで16都道府県から集まっており、生徒達はそれぞれの夢に向けて取り組んでおります。</p>	高校教育課
24	高校の全国枠	県立高校における今後の特色づくりについて、全国からの募集を全国的に広げる可能性も含め伺いたい。	武田浩一	自由民主党	R4	11	<p>学校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像等を令和3年度に、スクール・ミッションとして改めて整理し、あわせてそれを、県立高校の特色づくりのひとつとして位置づけ、更なる教育活動の充実を進めているところであります。</p> <p>全国からの募集につきましても、そのような特色づくりのひとつとなっており、学校や地域の活性化につながるような取組によって希望者も年々増える状況にあります。</p> <p>今後、地域のニーズを踏まえ、現在指定を受けている学校の成果とともに課題についても検証を進め、指定校を増やす可能性について研究してまいります。</p>	高校教育課
25	高校の魅力化	県立高校を核とした地域づくりなどにおいて、各部署との横断的な取組が学校と地域の魅力を高めると考えるが、副知事の見解を伺いたい。【副知事】	佐藤雅洋	自由民主党	R4	11	<p>人口減少や担い手不足により、地域の活力減退が懸念される中、県立高校は学びの場にとどまらず、人材育成や、元気で活力ある地域づくりの実現など、地域振興の核としての大きな役割も担うようになってまいりました。</p> <p>私が教育長を務めておりました際にも、地域と学校の連携・協働による多様な活動の充実に向け、例えば、地域資源を活用した商品開発や、学校が地域と相互に連携し、地域課題を発見、解決する取組などを推進してきたところです。</p> <p>このような学校と地域が一体となった県立高校を核とした地域づくりは、取り組まれている市町村においては、各部署を超えた取組となっております。</p> <p>県としましては、教育委員会のみならず、各部署との連携を更に深め、地域の核となる高校づくりと地域振興が相乗的に図られるよう取り組んでまいります。</p>	中山間・地域政策課 高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
26	五ヶ瀬中等教育学校	これまでの五ヶ瀬中等教育学校の教育実績をどのように評価し、また、本県全体の教育に反映しようと考えているのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	R4	11	<p>五ヶ瀬中等教育学校は、フォレストピア学びの森学校として、豊かな自然の中で「感動と感性の教育」の理念のもと中高一貫教育を実施し、国内外で活躍する多様な人材を育成してまいりました。</p> <p>地域のフィールドを生かした五ヶ瀬ならではの「わらじ遠足」など伝統的教育活動を継続する一方で、グローバルな視点での探究型学習やICTを活用した世界との交流学习など先進的な教育活動にも取り組んでおり、その成果は国内でも高く評価されております。</p> <p>また、五ヶ瀬中等教育学校の先生方は、転出後も、本校で培ったこれらの経験を生かし引き続き県内各地で活躍しております。</p> <p>今後も、これらの取組の成果や培った経験を県内に幅広く普及してまいります。</p>	高校教育課
27	五ヶ瀬中等教育学校	五ヶ瀬中等教育学校の今後について展望を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	R4	11	<p>五ヶ瀬中等教育学校は、都市部と異なる大自然を生かした教育環境の中で、最先端の学びを追求するとともに、6年間の長さにわたり、全員が寮生活を送る中で互いに切磋琢磨しながらコミュニケーション能力、社会性、協調性、忍耐力などの人間力を育んでいます。</p> <p>今後、多様化が進み、変化の激しい将来においては、身につけた学びや幅広い人間力を生かし、多様な他者を理解・尊重しながら柔軟な社会の創り手として活躍することが求められております。</p> <p>今後の五ヶ瀬中等教育学校についても、地域の皆様の支援を受けながら、「感動と感性の教育」の理念のもと、これら時代に求められる教育の実現に向け取り組んでまいります。</p>	高校教育課
28	サンマリンスタージアム	ひなたサンマリンスタージアム宮崎の芝の状況について伺いたい。	日高博之	自由民主党	R4	11	<p>宮崎の温暖な気候を生かした、内外野総天然芝のひなたサンマリンスタージアム宮崎は、巨人軍のキャンプを始め、プロ野球公式戦などが開催されるスポーツランドみやざきの中核施設であるとともに県内で野球に携わる方々にとっても憧れの場所です。</p> <p>今年は例年よりも害虫の被害が大きく、9月から10月にかけて芝に痛みが出た時期もありましたが、各種大会や行事の合間に駆除や肥料散布を行い、各大会や巨人軍の秋季キャンプの受入れは円滑に実施できたところです。</p> <p>県教育委員会としましては、プロスポーツ選手、そして県民の皆様が安全かつ快適に利用できますよう、引き続き、関係機関と連携を図りながら施設の適切な管理に努めてまいります。</p>	スポーツ振興課
29	就学援助制度	小中学校等における就学援助制度について、申請する保護者や児童生徒の情報を学校が知っておく必要があるか伺いたい。	坂本康郎	公明党	R4	11	<p>そもそも、学校における情報は、プライバシーの保護を第一に厳格に管理することが前提であります。その上で、児童生徒1人1人に適切な支援を行う上で、家庭の状況を把握することは大変重要なことだと考えております。</p> <p>就学援助費を支給するために必要な給食費や修学旅行費など、実費に関する情報については、学校でしか把握できない情報であり、支給事務を行う市町村に対し、就学援助対象者を情報として提供する必要があります。</p> <p>以上のようなことから、申請において、学校が保護者や児童生徒の情報を把握しておくことは必要であると考えております。</p>	義務教育課
30	就学援助制度	小中学校等における就学援助制度の申請等の手続きについて、早急に見直すべきと考えるが、教育長の見解を伺いたい。	坂本康郎	公明党	R4	11	<p>就学援助制度については、市町村において、それぞれの実態に応じて事務手続きを行っている状況であります。</p> <p>申請書類や認定通知を取り扱っている学校においては、児童生徒が支援を受けることに後ろめたい気持ちにならないよう、配慮した対応をしておりますが、議員ご指摘のとおり、保護者等には、個人情報の取扱いに不安を抱いている方もいらっしゃるかと思います。</p> <p>県教育委員会としましては、今後、各市町村の取組を共有したり、仕組みについて協議する場を設定するなどして市町村に必要な検討を働きかけてまいります。</p>	義務教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
31	人事異動制度	小中学校における「教員の新たな人事異動制度」について、導入から5年が経過したが、導入後の状況について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R4	11	<p>小中学校における新たな人事異動制度は、平成30年4月以降に採用された教員から導入された制度であります。新たな制度では、南那珂、西諸県、東・西臼杵を中心とした地域において、採用時から、希望する地域内での異動を考慮することとしております。</p> <p>この制度の利用者数は、年々、増加傾向であり、今後本制度の目的である地域に根ざした教育の推進等が、一層図られていくものと考えております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後ともこの制度の検証を進めながら教員の適正配置に努めてまいります。</p>	教職員課	
32	スクールバス	特別支援学校のスクールバスの送迎に係る安全対策について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R4	11	<p>特別支援学校に対しましても、バス利用における安全管理の徹底について文書で指導しております。</p> <p>現在、スクールバスは、10校に20台導入しておりますが、各学校とも児童生徒の座席を指定し、1人1人について乗り降りの把握ができる体制となっております。</p> <p>また、添乗員を配置しており、乗降時には、添乗員による人数確認を行っております。さらに、スクールバスを降りる際には担任等が停車場で直接迎えているため、チェックは、複数でできる体制となっております。</p> <p>特別支援学校におきましても、国において所在確認の徹底や安全装置の義務化が検討されておりますので、引き続き適切に対応してまいります。</p>	特別支援教育課	
33	生活様式の変化	生活様式が変わったことで子供たちへの様々な影響が懸念されるが、その影響について伺いたい。	坂口博美	自由民主党	R4	11	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「新しい生活様式」への転換により、子供たちの生活様式も大きく変容し、様々な影響が懸念されている状況であります。</p> <p>文部科学省が毎年実施する調査におきましては、新型コロナの影響によって、生活環境の変化による生活リズムの乱れ等が、不登校児童生徒数の増加の一因であると報告されております。</p> <p>また、文部科学省発行のガイドブックには、新型コロナの影響に伴い、屋外で遊ぶ時間が減り、デジタル端末の視聴時間が長くなることで視力低下や近視の増加に拍車がかかるおそれがあると専門家からのコメントが記載されております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、市町村教育委員会と連携しながら子供たちの心と体の健康につながる教育や指導の在り方について一層研究を深めてまいります。</p>	義務教育課 スポーツ振興課 人権同和教育課	
34	性暴力	性暴力による被害から子供たちを守るための取組について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R4	11	<p>性暴力には、直接体に触れる行為だけでなく、「容姿をからかう」、「裸を見せつける」なども含まれており、いずれも、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、まず未然防止として、国の示す「生命（いのち）の安全教育」を推進しており、その中では、子供たちを性暴力の当事者にしない教育に取り組んでおります。具体的には、デートDVやSNSを使った身近な被害の実態例を学ぶ授業実践なども報告されております。</p> <p>また、万が一被害にあったときには一人で悩まず、信頼できる大人や相談窓口へつなぐことを学ぶ「SOSの出し方に関する教育」にも積極的に取り組んでおります。</p> <p>今後とも、子供を性暴力の被害から守るため関係機関と連携して取り組んでまいります。</p>	人権同和教育課	◆
35	地域みらい留学365	地域みらい留学365について、県内で導入している高千穂高校と飯野高校の状況を伺いたい。	佐藤雅洋	自由民主党	R4	11	<p>地域みらい留学365は、高校2年生の1年間、都会から中山間地域の学校へ国内留学を行う制度です。本物の自然や文化に触れ、新たに会う仲間たちとともに、地域ならではの魅力と課題に向き合って学ぶことを目的に、学校と地域が連携して実施しており、本年度、高千穂高校で3名、飯野高校で2名の留学生を受け入れております。</p> <p>留学生は、地域課題について取り組んだり、農家民泊や神楽体験を行うなど、積極的に活動しております。留学生の好奇心旺盛な姿や、主体的に学ぶ姿勢、言葉や習慣の違いなどに受け入れ校の生徒もよい刺激を受け、互いに切磋琢磨する環境ができていると聞いております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、このような取組は、生徒たちの成長につながる大変有意義な取組であると考えており、今後も情報を共有し、連携してまいります。</p>	高校教育課	

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
36	延岡しろやま支援学校	開校10周年を迎えた延岡しろやま支援学校の評価について伺いたい。	田口雄二	県民連合宮崎	R4	11	延岡しろやま支援学校は、県北地区の特別支援学校3校を統合して、地域との連携や異なる障がいに対応した専門的な教育を行う総合的な学校として、延岡西高校跡地に平成24年に開校しました。 以降、地域の方々と避難訓練や作業学習に取り組むとともに、県北の特別支援教育推進の拠点として、小・中・高等学校等への支援も行ってまいりました。 とりわけ、障がいの異なる子供たちが、日常的に手話を用いて教育活動や部活動を共にする中でお互いを思いやる豊かな心が育まれてきています。 今後とも、この10年の成果を礎に、地域で共に学び支え合う社会の実現に向け、更なる教育の推進に取り組んでまいります。	特別支援教育課
37	部活動指導員 外部指導者	公立中学校における部活動指導員と外部指導者との違いについて伺いたい。	有岡浩一	郷中の会	R4	11	公立中学校における部活動指導員は、部活動の技術的な指導だけではなく、部顧問に代わり大会や練習試合等の引率などを行うことができる市町村教育委員会が任命した会計年度任用職員であります。 それに対しまして、外部指導者は校長からの依頼を受け、顧問の教諭等と協力しながら主に技術的な指導を行う有償または無償のボランティアの指導者であります。 なお、外部指導者が、中体連の大会にベンチ入りするためには、指定された講習会を受講することが条件となっております。	スポーツ振興課
38	部活動指導員 外部指導者	部活動指導員の配置状況と外部指導者の現状について伺いたい。	有岡浩一	郷中の会	R4	11	公立中学校における部活動指導員は、運動部、文化部をあわせまして、令和元年度に10市町34名でスタートし、年次進行で配置人数を増やしており、本年度は16市町64名を配置しております。 また、外部指導者につきましては、県中体連に登録されている人数は年度によって多少の増減はありますが、本年度は396名となっております。	スポーツ振興課
39	部活動の 地域移行	部活動が地域移行した際の指導者として、どのような人材を想定しているのか伺いたい。	有岡浩一	郷中の会	R4	11	休日の部活動を地域に移行する際の指導者の確保は、議員ご指摘のとおり国の有識者会議の提言においても、課題の一つとしてあげられております。 本県では、昨年度より取り組んでいるモデル事業において、指導者の確保についても検証を進めており、運動部の小林市においては、平日に指導を行っている部活動指導員、競技団体に所属している方、休日の指導を希望する教諭が指導者となっております。 また、文化部の延岡市においては、吹奏楽の指導ができる地域の方が指導者となっております。 このような指導者に加えて、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの指導者等が、今後、想定されるものと考えております。	スポーツ振興課
40	不登校	県内小中学校における昨年度の不登校児童生徒数を伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	国が実施しております「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によりますと、令和3年度の公立小中学校の不登校児童生徒数は、小学校560人、中学校1,284人で、あわせて1,844人です。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
41	不登校	不登校傾向にある児童生徒への指導はどのようになされているのか伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	<p>不登校傾向にある児童生徒への指導に当たっては、まずは、本人はもとより、保護者とも十分に面談をするなど、不登校の要因や背景を把握するとともに、意向も考慮しつつ、不登校の状況に応じた支援や指導を行うことが重要であります。</p> <p>さらに、学校では、その把握した状況をもとに、今後の具体的な支援の在り方等を十分に検討し、場合によっては、相談室や保健室も活用しながら、児童生徒や保護者に寄り添った学習支援や相談活動等を行っております。</p> <p>さらに、登校がより困難になった児童生徒に対しては、市町村が設置する教育支援センターへの通所を促し、生活リズムの改善や人間関係づくりなど、一人一人に応じた支援や指導を行っております。</p>	人権同和教育課
42	不登校	不登校等により欠席日数が多い児童生徒の進級や卒業の取扱いについて伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	<p>これまででも、義務教育段階の各学校では、不登校等により欠席日数が多い児童生徒につきまして、家庭訪問による学習支援や定期的な面談など、一人一人に寄り添った指導・支援を行ってまいりました。これらを総合的に評価しつつ、本人・保護者の意向も十分に考慮しながら、進級及び卒業を認定してきたところでございます。</p> <p>文部科学省は、不登校児童生徒への支援の在り方として学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があることを改めて示しております。</p> <p>今後とも、子どもの将来を見据えた支援を行ってまいりたいと考えております。</p>	人権同和教育課
43	不登校	不登校者数の増加の要因について県の見解を伺いたい。	坂本康郎	公明党	R4	11	<p>国の調査によりますと、全国の不登校児童生徒数は9年連続の増加となっており、要因としては、無気力・不安が最多であり、次いで、生活リズムの乱れ・あそび・非行があげられております。</p> <p>文部科学省では、その背景として新型コロナウイルス感染症により生活環境が変化し、生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等が考えられると分析しております。</p> <p>本県の不登校児童生徒数も全国と同様に増加傾向を示しておりますことから、コロナ禍における影響もあるのではないかと考えております。</p>	人権同和教育課
44	不登校	不登校の小中学生へのオンライン学習について、本県の状況を伺いたい。	坂本康郎	公明党	R4	11	<p>文部科学省の調査結果によると、本県において学校がICT等を活用して、不登校児童生徒を出席扱いとした数は、令和2年度より、大幅に増加しております。</p> <p>具体的には、自宅から、朝の会・帰りの会に参加したり、希望した期日・時間に授業の様子をオンラインで受信したりしております。</p> <p>これは、一人一台端末による通信機器の整備が進み、オンラインによる学習を児童生徒に提供できるようになったことが、背景にあると考えております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、今後も、市町村教育委員会と連携しながら、不登校児童生徒に対する、ICT等を活用した学びを多様な学びの場の一つとする取組を進めてまいります。</p>	人権同和教育課
45	不登校	不登校児童生徒への対応で政府が全都道府県への設置を目指す不登校特例校についてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	右松隆央	自由民主党	R4	11	<p>不登校特例校につきましては、平成29年に施行された「教育機会確保法」において、設置が努力義務となり、今年6月には、「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」の中で、全都道府県等での設置の促進が求められております。</p> <p>また、同じく今年6月に、「不登校に関する調査研究協力者会議」の報告を受け、文部科学省は設置の推進を今後重点的に実施すべき施策として通知しております。</p> <p>不登校特例校は、通常の学校と同様に転校も可能であり、国は設置において、教職員定数・国庫負担の対象とするなど、財政措置も講じており、他県では、本校から分離して設置する分教室や夜間中学との併置による設置も見られてきております。</p> <p>この、不登校特例校は、子どもの実態に応じた教育課程を編成することができ、不登校児童生徒の教育の機会を確保するための学びの一つであると考えております。県教育委員会といたしましては、現在、複数の市町と設置に向けた意見交換を行っており、今後も、市町村教育委員会との連携を深めながら取組を進めてまいりたいと考えております。</p>	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
46	不登校・いじめ相談	不登校やいじめに係る相談への対応の在り方について学校へはどのように指導がなされているのか伺いたい。	山下 寿	自由民主党	R4	11	不登校やいじめに限らず生徒指導上の相談への対応につきましては、学級担任一人が抱え込むことなく、組織としての対応が大変重要であります。 具体的には、管理職を中心に必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家も加えた「いじめ不登校対策委員会」等を開くなど、学校全体で組織的に対応するよう求めています。 このことにつきましては、校長会をはじめ、生徒指導主事会など、あらゆる機会をとおして指導の徹底に努めているところであります。	人権同和教育課
47	フリースクール	本県のフリースクールの現状とこれら組織との連携により、どういった学びの場を提供しようと考えているのか伺いたい。	井上紀代子	県民の声	R4	11	フリースクールにつきましては現時点で7つの市町に22の施設があることを把握しており、視察や意見交換を進めております。 また、市町村教育委員会に対しましては、国の動向や県内の状況等について情報提供を行い、フリースクールとの一層の連携を促しているところであります。 県教育委員会といたしましては、フリースクールも学びの場の一つとして捉え、不登校の児童生徒が多様な学びの場の中から自らの状況やニーズに応じた選択を可能とし、将来の社会的自立につなげることができるよう支援してまいりたいと考えております。 また、ウィズコロナの学校の在り方が問われる時代においてこれまでの当たり前を見直し、学校だからこそできることを大切にしながら、魅力ある学校づくりに取り組んでまいります。	人権同和教育課
48	防災教育	関東大震災から100年を迎えるが、学校における防災教育の取組について伺いたい。	安田厚生	自由民主党	R4	11	防災教育には、防災に関する理解や、危険への主体的な行動、自他の生命尊重などのねらいがあります。そのため、各学校では、校区内の危険箇所を子どもならではの視点で確認した安全マップの作成や、地域住民や校種を越えた協働による避難訓練を実施したりするなどしております。 また、デジタル技術を駆使した防災教育として、例えば、佐土原高校でGPSを活用したスマートフォン向け防災アプリを独自に開発したり、五ヶ瀬中等教育学校ではGISを活用した避難経路についての学習をするなどの、先進的な取組も見られています。	人権同和教育課
49	林業教育	どのような林業教育に取り組んでいくのか伺いたい。	山下博三	自由民主党	R4	11	現在は、農業を学ぶ全ての高校で、農業の基礎科目である「農業と環境」において、森林の多面的機能や山林トラストに関する幅広い学習を行っております。 林業後継者の育成につきましては、関係機関や林業大学校とも一層の連携を図り、学校現場でも「宮崎の林業の魅力」を伝える機会を充実させ、次世代の宮崎の林業を担う人材育成に努めてまいります。 また、今後、より多くの生徒に地球規模で問題となっている温暖化対策としての「森林の役割」や「森林保全の重要性」についてもしっかりと学習させていきたいと考えております。	高校教育課